

令和7年度第5回

# 強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議

知事公館  
令和8年3月11日  
産業労働部

# 本日の内容

I 本県経済の現状

II イラン情勢への対応

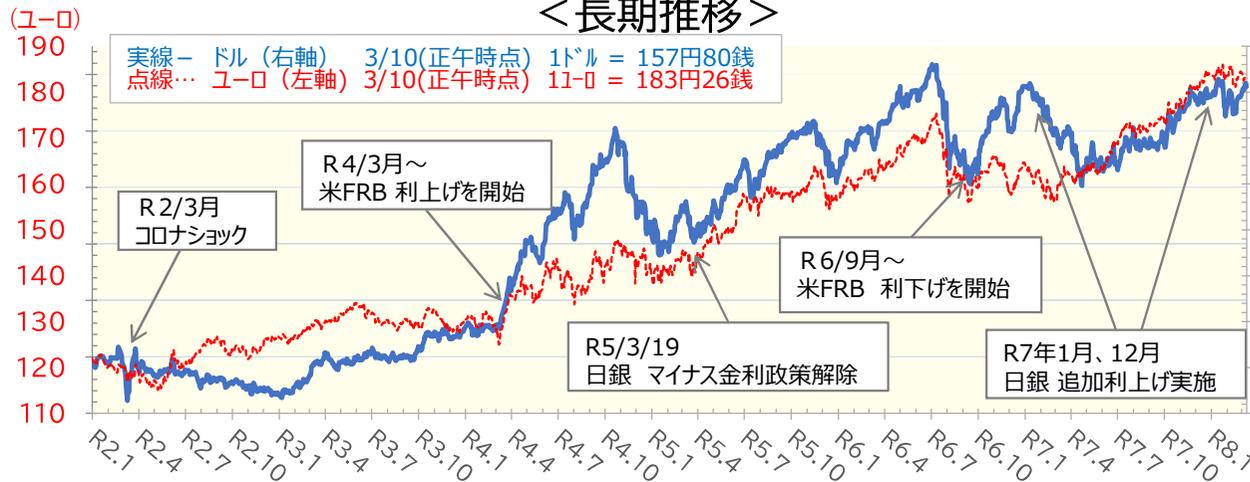
# I 本県経済の現状

# 円相場、金利の推移

## 円相場の推移

米ドル/円相場は1ドル=158円前後と円安基調で推移している

### <長期推移>



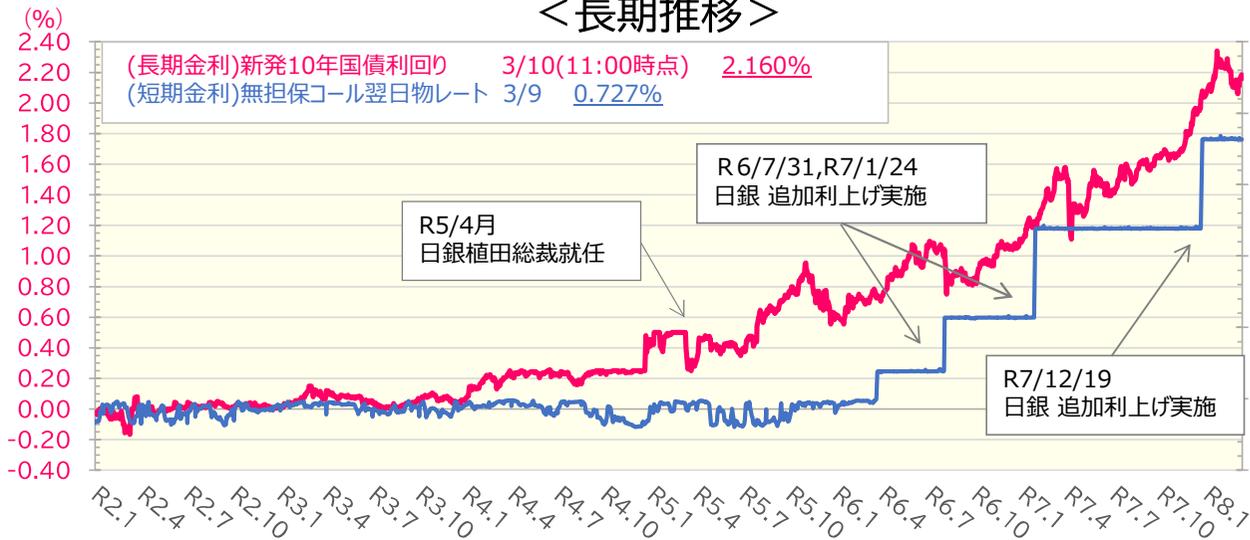
### <短期推移>



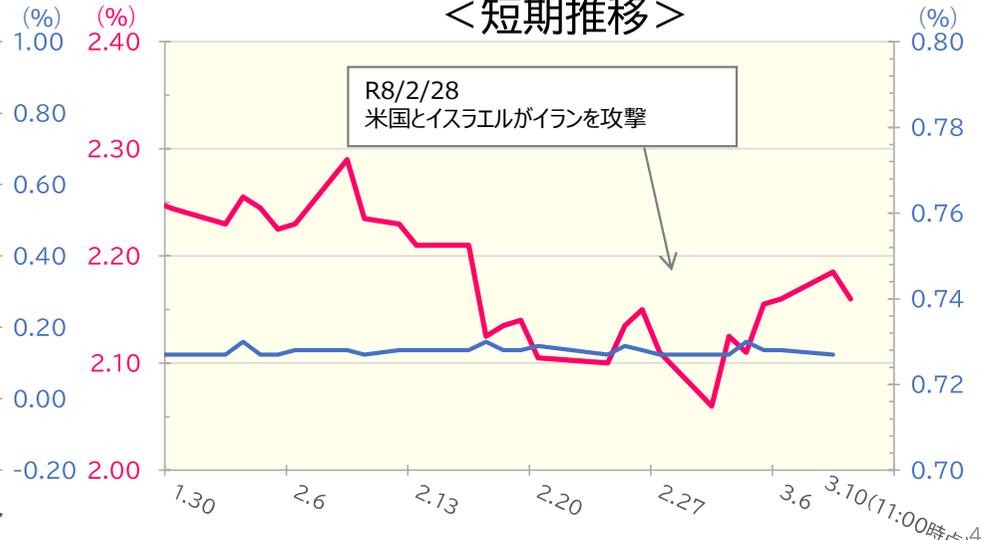
## 長期・短期金利の推移

日銀は令和7年1月に続き、令和7年12月に3度目の追加利上げを実施

### <長期推移>



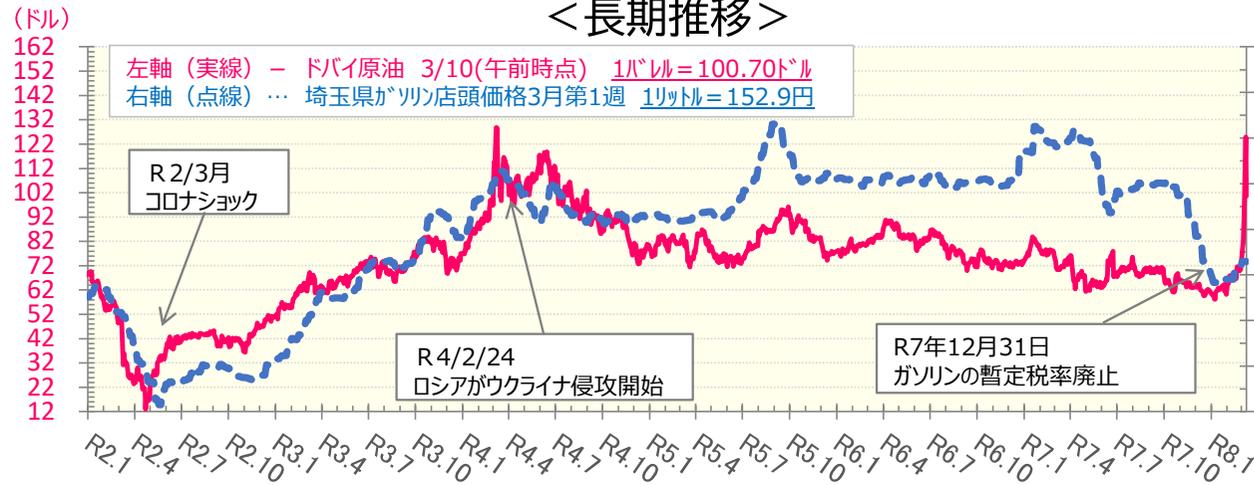
### <短期推移>



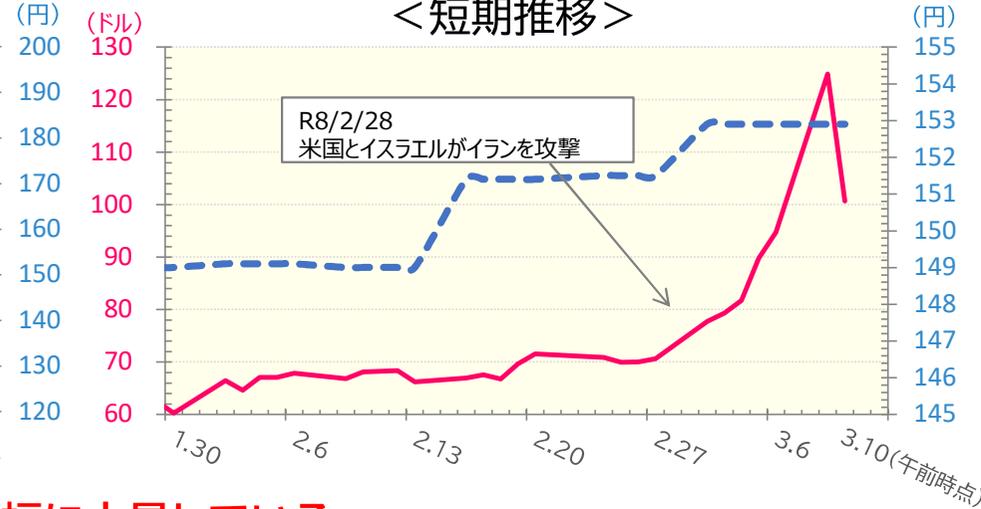
# エネルギー価格の推移

## 原油・ガソリン価格の推移 原油価格は足下で大幅に上昇している

### <長期推移>



### <短期推移>

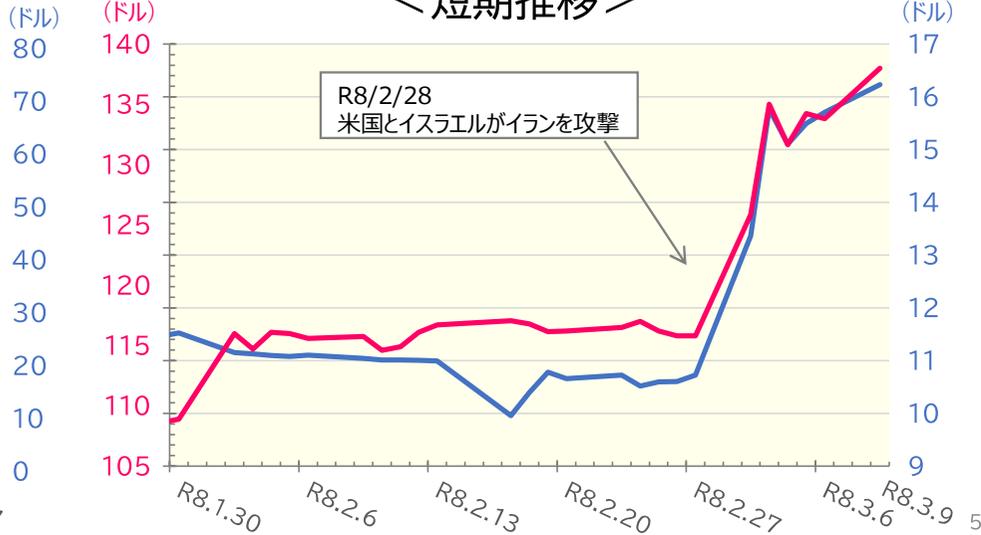


## 石炭・LNGガス価格の推移 石炭価格・LNGガス価格ともに足下で大幅に上昇している

### <長期推移>



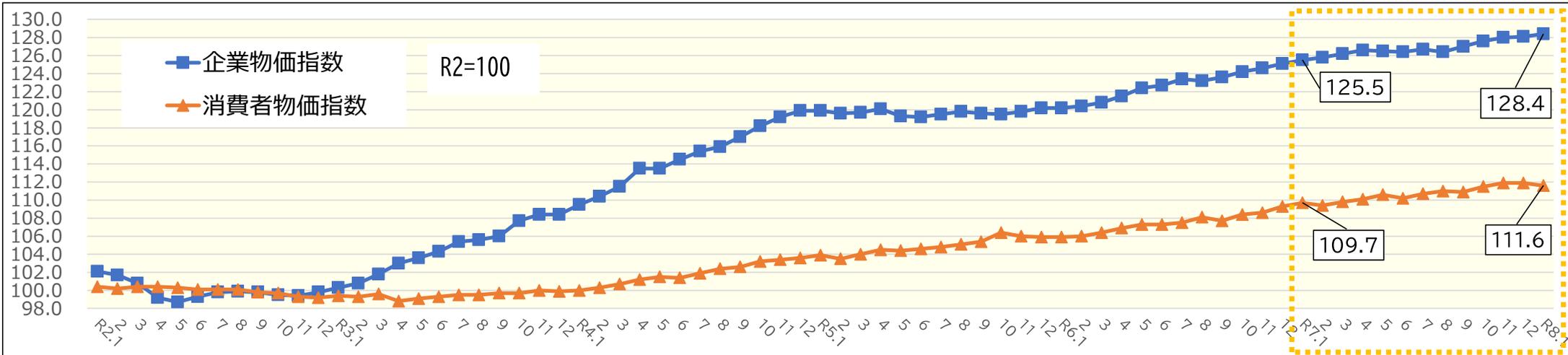
### <短期推移>



# 物価指数の推移

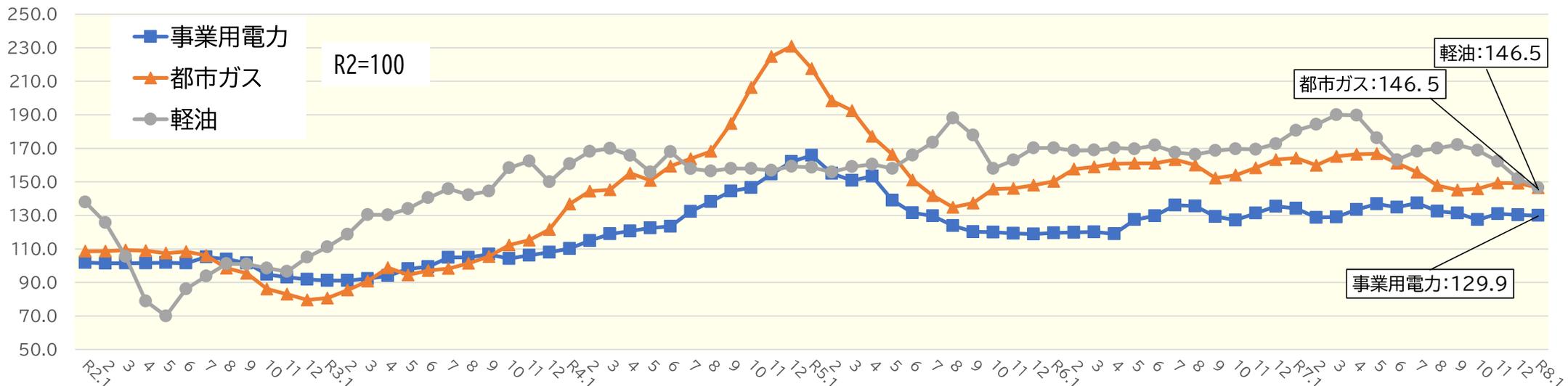
## 企業物価指数・消費者物価指数の推移

過去1年間の企業物価、消費者物価は共に上昇



## 主要エネルギーにおける物価指数の推移

主要エネルギーの物価指数は高止まりが続いている



# I－2 埼玉県四半期経営動向調査

(令和8年3月1日現在 暫定値)

埼玉県四半期経営動向調査結果 R8.1~3月期(暫定値) 対象企業:2,200社 回答企業:1,231社 (回答率56.0%)\*DIとは、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数

## 令和8年1~3月期の景況感

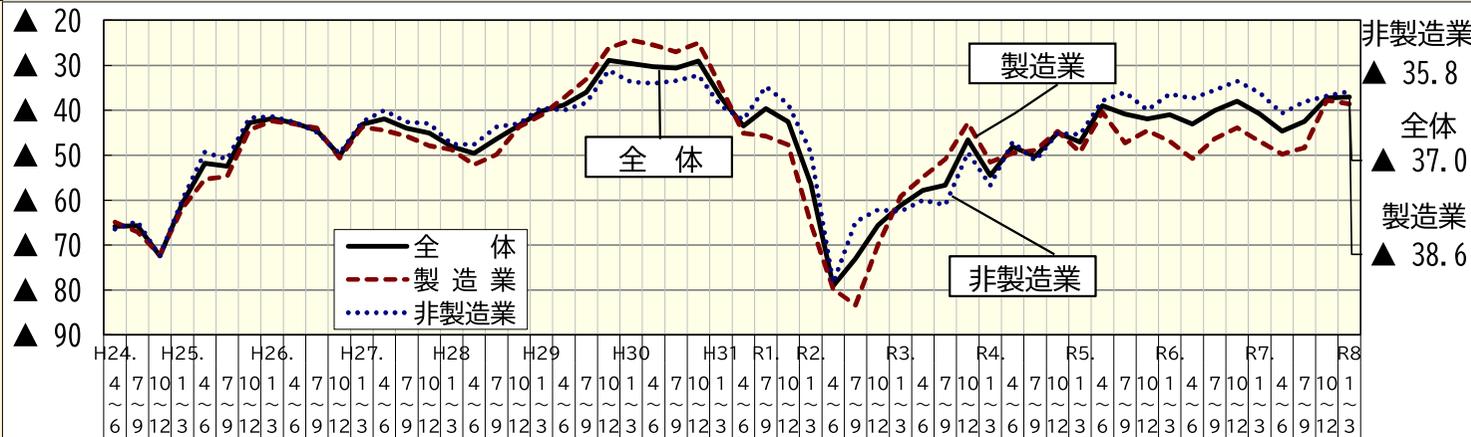
### 〔自社業界の景気〕

- ・「好況である」とみる企業は6.3%
- ・「不況である」とみる企業は43.3%

### 〔景況感DI\*〕

- (「好況である」-「不況である」の割合)
- ・▲37.0 (製造業▲38.6 非製造業▲35.8)
- ・令和7年10~12月期 (▲37.3) から  
**0.2ポイント増加し、3期連続で改善した**

## 県内中小企業の景況感は、持ち直しの動きがみられる



埼玉県四半期経営動向調査結果 R8.1~3月期(暫定値) 対象企業:2,200社 回答企業:1,229社 (回答率55.9%)\*DIとは、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数

## 令和8年4~6月期の見通し

### 令和8年1~3月期の見通しとしては、

- ・「良い方向に向かう」10.7%(前期比+3.8)
- ・「悪い方向に向かう」22.4%(前期比▲3.2)

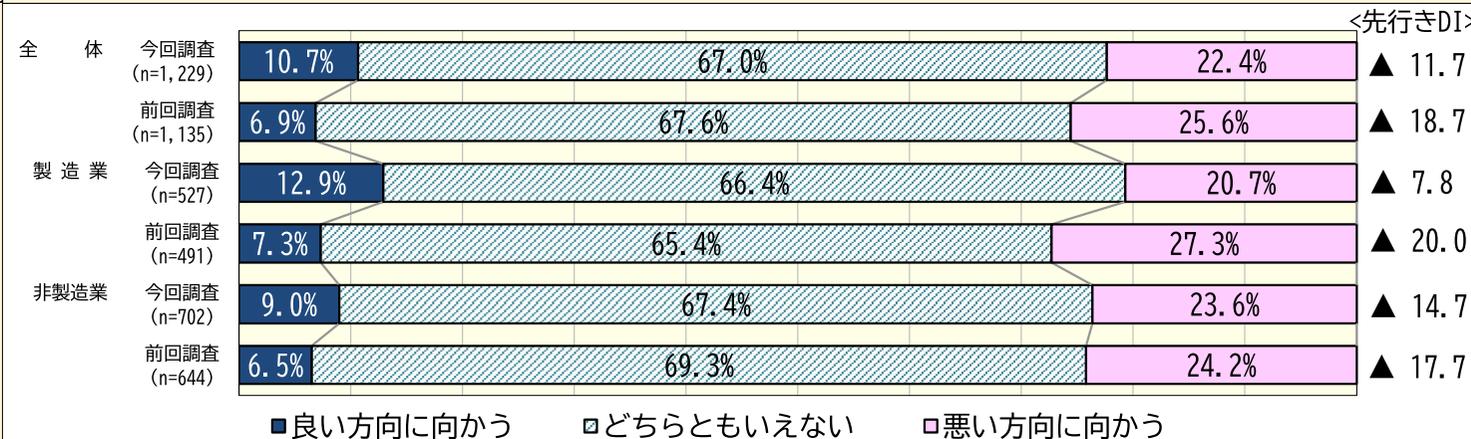
### 〔製造業〕

- ・「悪い方向に向かう」が前回調査より  
6.6ポイント減少

### 〔非製造業〕

- ・「悪い方向に向かう」が前回調査より  
0.6ポイント減少

## 先行きDIは7.0ポイント増加し2期ぶりに改善



埼玉県四半期経営動向調査結果 R8.1~3月期(暫定値) 対象企業:2,200社 回答企業:1,212社(回答率55.1%)\*DIとは、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数

## 資金繰りDI

資金繰りDIは

- ・ 当期(R8.1-3)▲19.3(前期比▲7.5)
  - ・ 来期見通しは ▲13.9(当期比+5.4)
- 当期は悪化したが、来期は改善の見通し

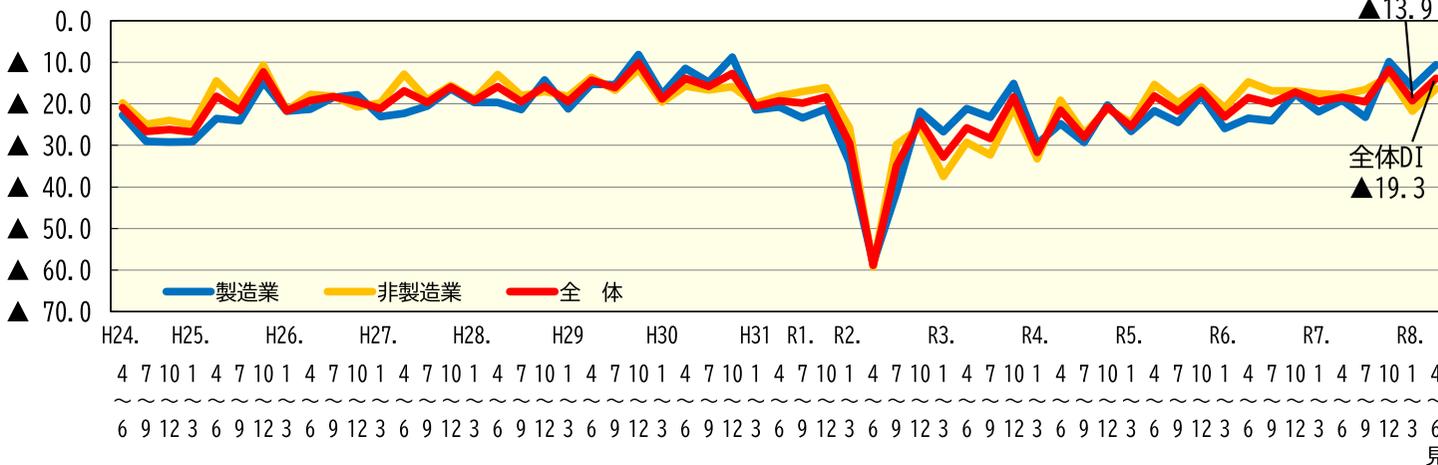
〔製造業〕

- ・ 資金繰りDIは7.6ポイント増加し、資金繰りは改善する見通し

〔非製造業〕

- ・ 資金繰りDIは2.6ポイント増加し、資金繰りは改善する見通し

## 資金繰りDIは2期ぶりに悪化するも、来期は改善の見通し



埼玉県四半期経営動向調査結果 R8.1~3月期(暫定値) 対象企業:2,200社 回答企業:1,206社(回答率54.8%)\*DIとは、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数

## 採算DI

採算DIは

- ・ 当期(R8.1-3)▲20.3(前期比▲3.3)
  - ・ 来期見通しは ▲14.8(当期比+5.5)
- 当期は悪化したが、来期は改善の見通し

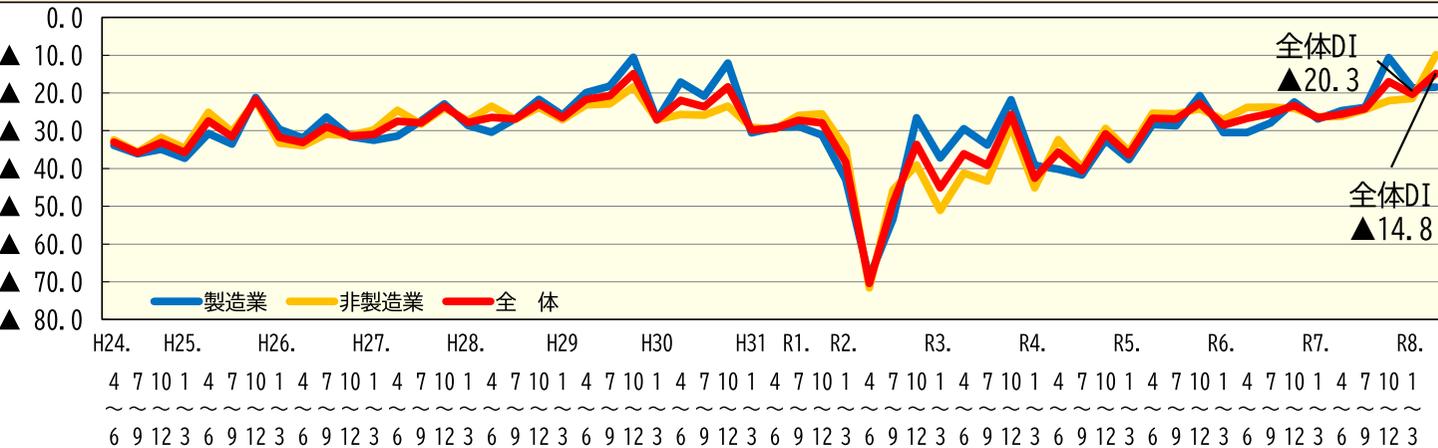
〔製造業〕

- ・ 採算DIは7.4ポイント増加し、採算性は改善する見通し

〔非製造業〕

- ・ 採算DIは9.9ポイント減少し、採算性は改善する見通し

## 採算DIは4期ぶりに悪化するも、来期は改善の見通し



## **I－3 原油価格上昇に伴う他品目の価格高騰影響**

# 原油価格上昇に伴う他品目の価格高騰影響

## WTI原油価格推移と今後の見通し

実績(米国時間)		見通し			
R8.2.27※	R8.3.9	予測価格	上昇率(対2.27)	予測シンクタンク	発表日
67.02\$	90\$前後	77~140\$	15% ~ 109%	野村総合研究所	3月 2日
		90~130\$	34% ~ 94%	みずほリサーチ&テクノロジーズ	3月 3日
		80~120\$	19% ~ 79%	日本総合研究所	3月 5日
		90\$前後	34%前後	第一生命経済研究所	3月 2日

※米イラン攻撃開始の前日

### 〔野村総合研究所の想定シナリオ〕

「木内登英のGlobal Economy & Policy Insight」(R8.3.2)より抜粋

想定事態	想定価格	上昇率※
<b>シナリオ①</b> 軍事衝突が比較的限定されるケース	77\$	14.9%
<b>シナリオ②</b> 軍事衝突が激化・長期化、ホルムズ海峡の <b>原油輸送の支障が長期化</b> するケース	87\$	29.9%
<b>シナリオ③</b> <b>中東地域全体に軍事衝突が拡大</b> 、ホルムズ海峡が完全封鎖のケース	140\$	109.0%

※2.27終値(67\$)からの上昇率

【3月9日の追加コメント】

中東地域の原油・LNGの供給に長期間支障が生じるとの懸念が高まっており、WTI原油先物価格は筆者がメインシナリオと考えるシナリオ②に移行し、更にシナリオ③に近づいてきた

### 〔みずほリサーチ&テクノロジーズの想定シナリオ〕

「MHRT Global Watch 3月3日」(R8.3.3)より抜粋

想定事態	想定価格	上昇率※
<b>シナリオ①</b> イランがアラブ湾岸の <b>石油輸送を妨害</b>	90\$超	約39%
<b>シナリオ②</b> 米国またはイスラエルが <b>イラン石油施設</b> を直接攻撃	100\$超	約54%
<b>シナリオ③</b> イランが <b>アラブ湾岸石油施設</b> を直接攻撃	130\$超	約101%

※2025年平均(64.8\$)からの上昇率

### 【イラン軍事衝突の主な事象】

- 2/28 米・イスラエルがイランへの攻撃開始
- 2/28 イランが中東各地の米軍施設等への攻撃開始
- 3/2 **カタールLNG施設**がイランのドローン攻撃で生産停止
- 3/2 サウジ石油精製所でイランのドローン攻撃に関連する被害発生
- 3/2 **イランがホルムズ海峡を封鎖**
- 3/3 UAE石油貯蔵施設で火災発生
- 3/5 イランが**米国石油タンカーをミサイル攻撃**
- 3/8 米・イスラエルが**イラン石油貯蔵施設空爆**

## Ⅱ イラン情勢への対応

# イラン情勢への対応一覧

## I. 相談窓口の設置

県産業振興公社、県信用保証協会、県内各商工会議所、県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会などに相談窓口を設置

## II. 中小企業への資金繰り支援

イラン情勢の影響を受けて、売上が減少している又は減少が見込まれる場合に利用できる県制度融資「経営あんしん資金」などにより中小企業の資金繰りに支障が生じないよう支援

## III. 中小企業者に対する金融の円滑化要請

イラン情勢の影響を受ける中小事業者の資金繰り需要に対する一層の金融円滑化を県内金融機関、経済団体に要請

## IV. 県ホームページに特設ページを開設

県ホームページに特設ページ「イラン情勢への対応(県内事業者向け)」を開設。県の対応状況や支援策を掲載

## V. 消費者モニタリング体制

- 1 県内大型店舗等へのモニタリング調査
- 2 消費生活相談の状況監視
- 3 価格調査の継続
- 4 消費者への注意喚起

## VI. 県内企業等に対する緊急調査

### 1 県内企業へのWEB調査集計 (回答:237社)

#### (1) 四半期経営動向調査先への緊急WEB調査

- ア 実施方法:電子申請システムによる緊急WEB調査
- イ 回答期間:3月4日(水)から3月8日(日)まで
- ウ 送付先 :メールアドレスを連絡いただいた246社
- エ 回答数 :50社

#### (2) LINE「埼玉県事業者支援情報」登録者への緊急WEB調査

- ア 実施方法:電子申請システムによるWEB調査
- イ 回答期間:3月4日(水)から3月8日(日)まで
- ウ 送付先 :約24,000社
- エ 回答数 :187社

### 2 ヒアリング調査等のコメント

- (1) 県内企業の主なコメント
- (2) 業界団体へのヒアリング調査
- (3) 金融機関へのヒアリング調査

## VII.イラン情勢に伴う緊急メッセージ

戦略会議の各構成員がそれぞれの立場から実施すべき取組を確認し、一丸となって県経済への影響を最小限に抑えていく決意として、議員連名により緊急メッセージを発信

## 県内企業へのWEB調査結果

### ○ 緊急調査の概要

- 1 実施方法 : 電子申請システムによるWEB調査
- 2 回答期間 : 令和8年3月4日(水)から3月8日(日)まで
- 3 送付先 : 埼玉県四半期経営動向調査の対象企業の内、  
WEBアンケート協力企業 246社 及び  
LINE「埼玉県\_事業者支援情報」登録者 約24,000社
- 4 回答数 : 237社 (WEBアンケート50社 及び LINE登録者187社)

【問1】 エネルギー価格高騰等が自社の経営に与える影響

【問2】 経営に与える具体的な影響の内容

【問3】 現在までに実施している対策

【問4】 今後も価格高騰が続いた場合に実施する対策

【問5】 行政に期待する支援

【問6】 県内企業からの自由記述

# 県内企業へのWEB調査結果

## 影響の有無

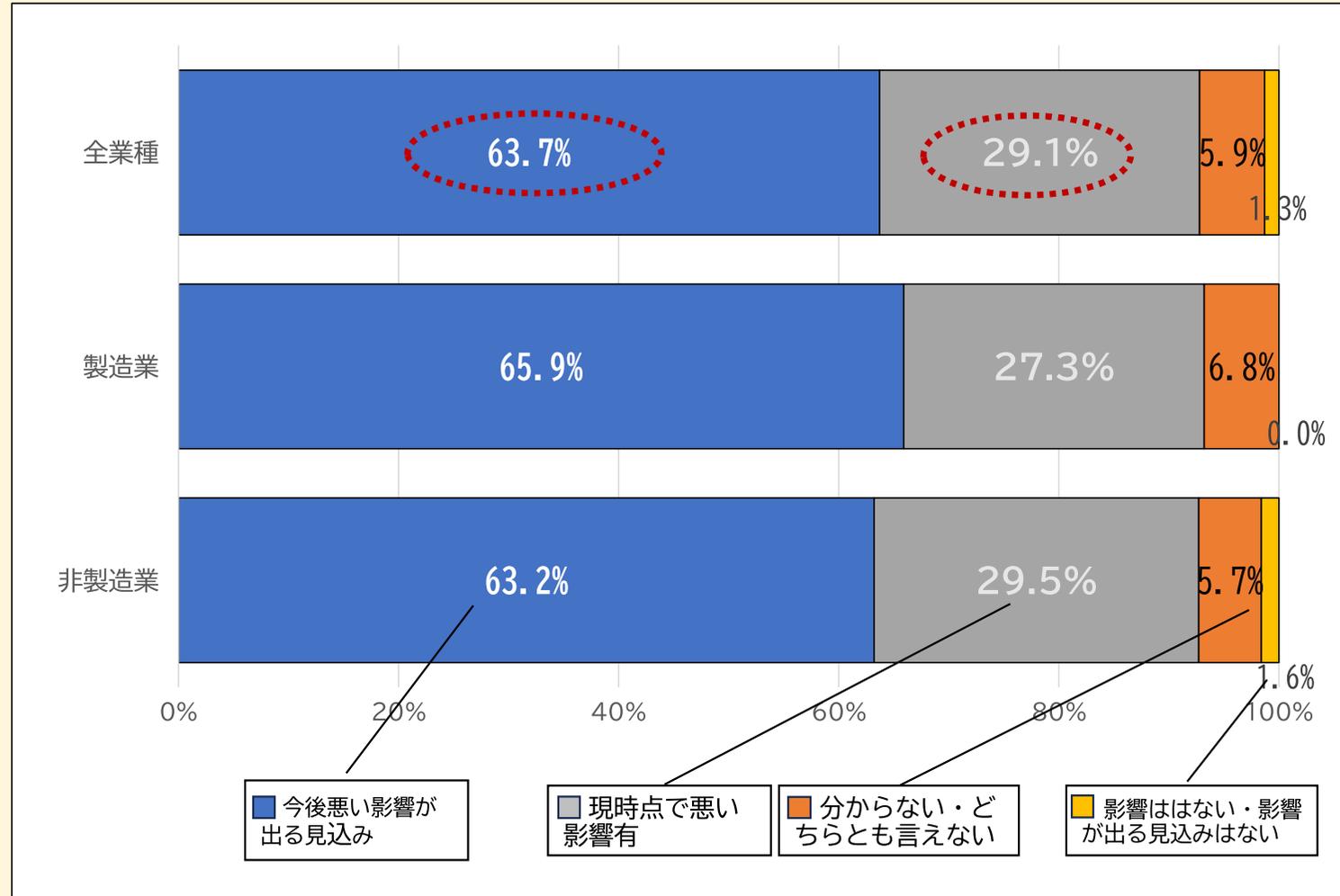
【問1】 エネルギー価格高騰等が自社の経営に与える影響

(【単一選択】)

回答数：製造業44社、非製造業193社、計237社)

9割超の企業が「今後悪い影響が出る見込み」及び「現時点で悪い影響がある」と回答

## 9割以上が悪い影響がある又は悪い影響が出る見込みと回答



# 県内企業へのWEB調査結果

## 具体的な影響の内容

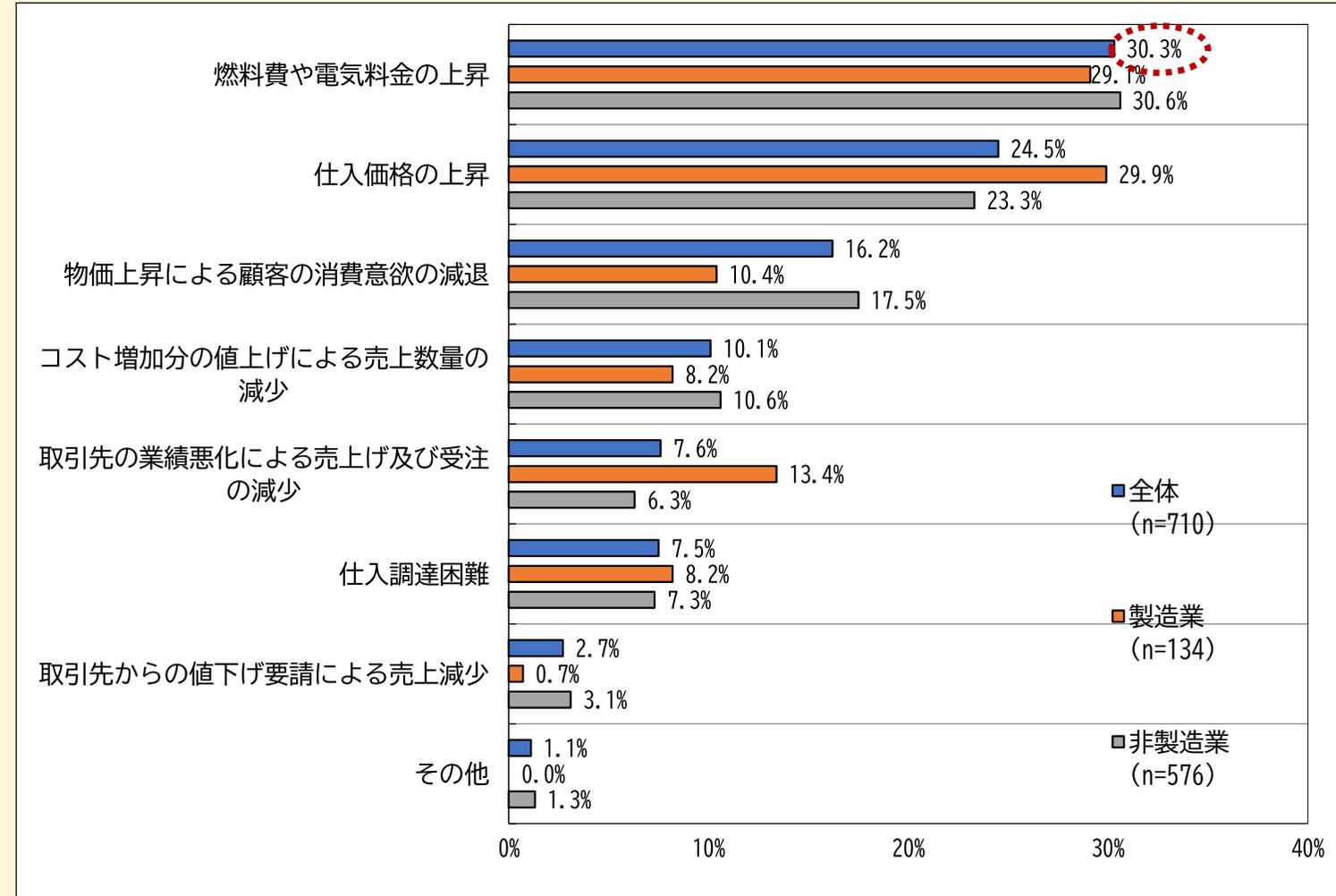
### 【問2】経営に与える具体的な影響の内容

(【複数選択】)

回答数：製造業134、非製造業576、計710)

製造業では約3割の企業が  
「燃料費や電気料金の上昇」29.1%及び  
「仕入価格の上昇」29.9%と回答

## 「燃料費や電気料金の上昇」を懸念する声が多い



# 県内企業へのWEB調査結果

## 現在までの対応策

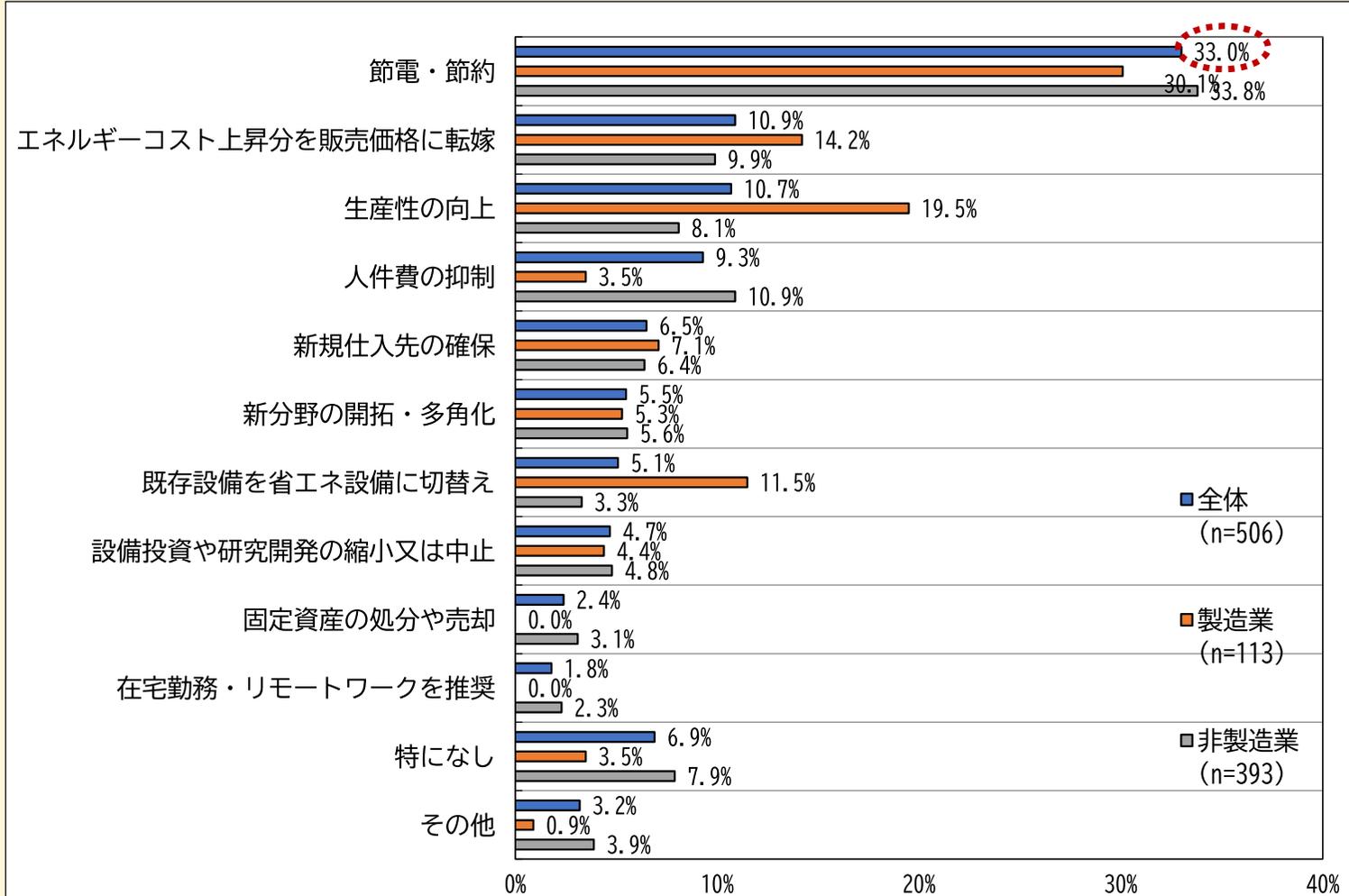
### 【問3】現在までに実施している対策

(【複数選択】)

回答数：製造業113、非製造業393、計506)

製造業では「節電・節約」が30.1%と最も多く、「生産性の向上」が19.5%、「エネルギーコスト上昇分を販売価格に転嫁」との回答が14.2%

現在までの企業の対応策としては、「節電・節約」との回答が最も多い



# 県内企業へのWEB調査結果

## 今後の対応策

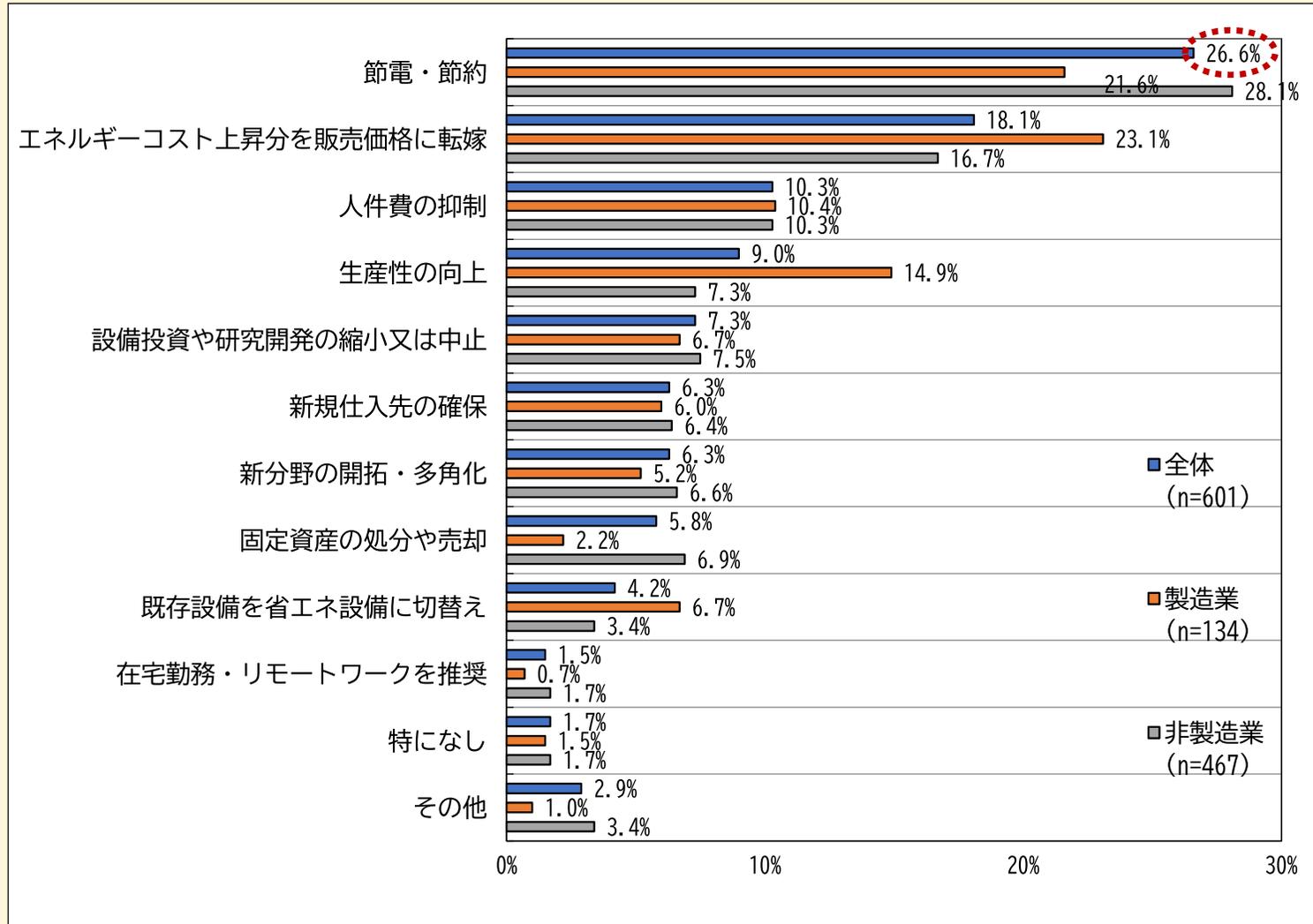
【問4】今後も価格高騰が続いた場合に実施する対策

(【複数選択】)

回答数：製造業134、非製造業467、計601)

全体では「節電・節約」が26.6%と最も多く、「エネルギーコスト上昇分を販売価格に転嫁」が18.1%、「人件費の抑制」との回答が10.3%

今後の企業の対応策としても、「節電・節約」との回答が最も多い



# 県内企業へのWEB調査結果

## 期待する支援

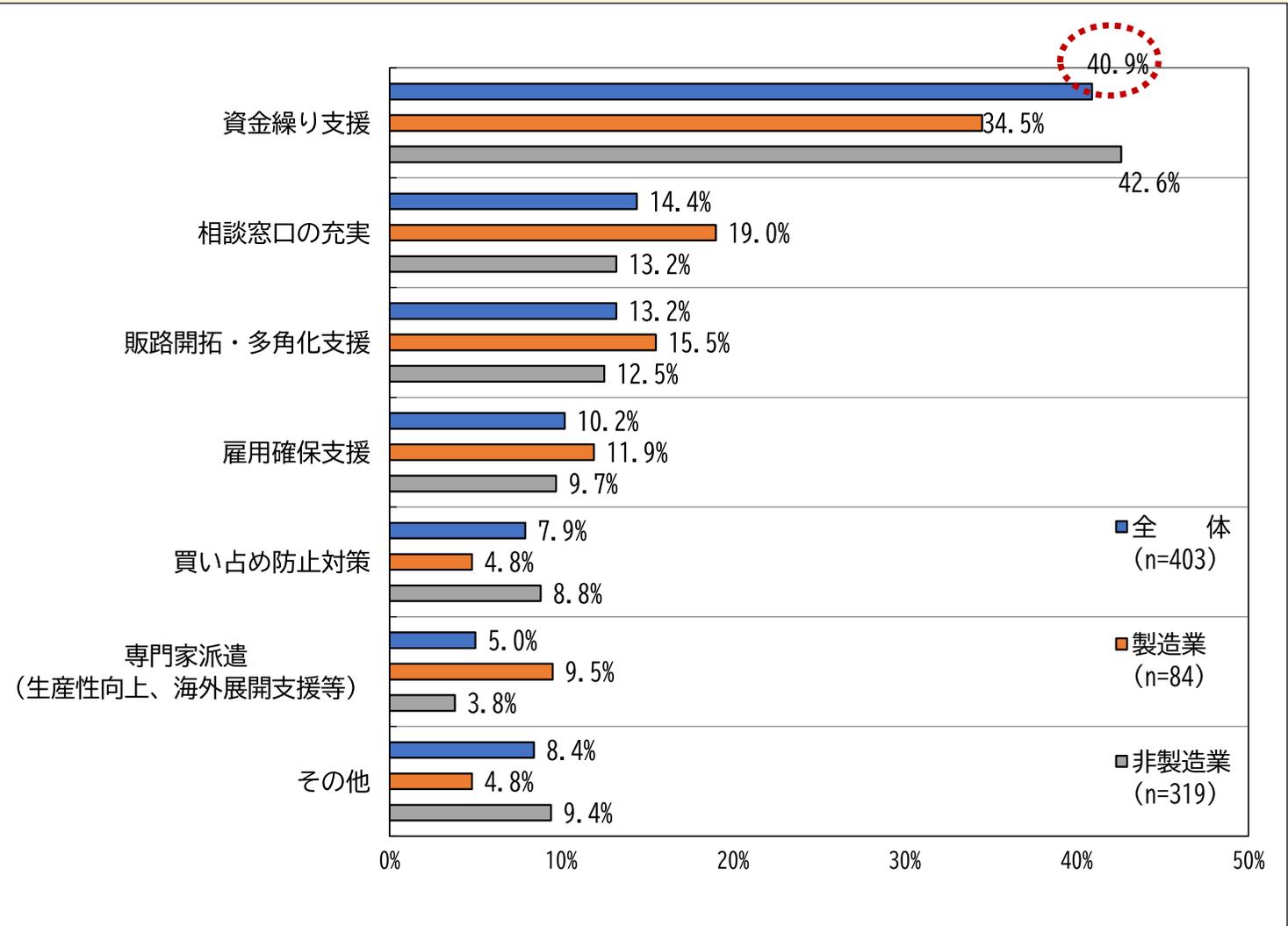
### 【問5】 行政に期待する支援

(【複数選択】)

回答数：製造業84、非製造業319、計403

「資金繰り支援」が40.9%と最も多く、  
「相談窓口の充実」が14.4%、  
「販路開拓・多角化支援」13.2%と続く

製造業・非製造業ともに、資金繰り支援を望む声が多い



# 県内企業へのWEB調査結果

## 【問6】 県内企業からの主なコメント

### エネルギー価格・燃料費の高騰による経営圧迫

- ✓トラックに使用する燃料が高騰し、利益を圧迫している(道路貨物運送業)
- ✓エネルギー価格高騰で原料高、イラン情勢悪化による消費マインド悪化など、経営にとってマイナス要素しかない(卸売業)
- ✓燃料費上昇により、あらゆる仕入れ値が高騰しており、人件費も上昇し、経営が逼迫している(飲食店)

### 物価高騰・仕入れ値上昇・価格転嫁ができない

- ✓食材の仕入れ価格が、去年の2倍以上になっているものもある(食料品製造業)
- ✓物価上昇、燃料上昇は、死活問題である。これまで値上げをやむなく実施してきたが、更なる値上げは厳しい(飲食料品小売業)

### 消費マインドの冷え込み・顧客減少への不安

- ✓小規模飲食店としては消費者の消費意欲低減が閉業リスクに直結する(飲食店)
- ✓株価暴落による消費マインドの冷え込みと物価高により厳しい状況にある(専門サービス業)

### 資金繰り悪化・融資支援の要望

- ✓この危機を乗り越えるために柔軟に資金繰り支援をしていただきたい(総合工事業)
- ✓エネルギー高騰で資金繰りの悪化が予想されるため、特別融資制度に期待する(卸売業)

### 補助金・給付金・助成金の要望

- ✓電気代 水道代 ガス代について補助金をして欲しい(飲食店)
- ✓補助金での支援又は法人税の減税をお願いしたい(その他の事業サービス業)

# 業界団体へのヒアリング調査結果

## 業界団体からの主なコメント

### 安定供給の支障による影響について

- ✓一部の会員企業ではプラスチック製品を扱っている。イラン情勢の緊迫化により**原材料の安定供給に支障が生じると、仕事があっても受注できない状況が発生する**可能性がある(金属加工団体)

### 物価高騰の影響について

- ✓主要な原材料であるインクは、石油由来のものが多いため、価格が高騰する可能性がある。**急速な価格上昇が起きた場合、価格転嫁が間に合わず、多くの会員企業に影響が及ぶ**と考えている(印刷関連団体)
- ✓現時点で組合員から影響が出ているとの話は聞いていない。ただし、エネルギー価格は製造原価に直結するため、今後の動向を引き続き注視していく必要がある(金属加工団体)
- ✓これまでもエネルギー価格の高騰に苦しんできた業界であり、これ以上**エネルギー価格上昇が上昇すると、耐えきれない企業も出てくるのではないかと**考えている(機械工業団体)
- ✓会員企業から具体的な声は上がってきていない。物価高騰などの影響は受けるものと思うが、本件は突発的な事象であるため、まだ**大半の企業が十分な対策を講じられていないのではないかと**思う(流通小売団体)

### サプライチェーンへの影響について

- ✓ヨーロッパから仕入れている原材料は、ドバイを経由して輸入されるケースが多いため、イラン情勢の緊迫化が長期化すると**仕入先の見直しが必要になる可能性がある**(金属加工団体)

### 県に期待すること

- ✓エネルギー価格の高騰により物価が上昇した場合、運転資金が不足する会員企業が発生することが見込まれる。円滑に資金調達が行えるよう、**制度融資の枠拡大や金融機関への働き掛け**を行って欲しい(機械工業団体)

# 金融機関へのヒアリング調査結果

## 県内金融機関からの主なコメント

### イラン情勢緊迫の影響に関する相談状況について

- ✓ イラン情勢に係る具体的な相談や融資申込みはないが、話題として上がるが多くなっているように思う。
- ✓ 店舗に相談窓口を設置し、相談を受け付けることとした。
- ✓ 取引先で影響が出ているという話は今の段階ではない。
- ✓ 現状では、イランと直接取引する事業者は県内ではあまりないと思われる。

### 今後の見込みについて

- ✓ 今後、原油価格が高騰するような状況になると、広い範囲で影響が大きくなるのではないかと注視している。
- ✓ 肌感覚ではトランプ関税の時よりも今後の資金繰りに懸念を持っている企業は多いのではないかと感じている。
- ✓ 石油製品は生活に幅広く関係しているため、今後、更なる物価高騰や物流への影響が危惧される。
- ✓ 今後、海峡封鎖など情勢が悪化すれば、原油以外の輸出入にも影響が出る。さらには渡航禁止となれば、人の動きが止まり、観光業にも影響が出る。
- ✓ 石油製品は生活に幅広く関係しているため、更なる物価高騰や物流への影響が危惧されるため、融資による資金繰り支援はますます必要になってくる。

# イラン情勢の影響を受ける中小企業への資金繰り支援（県制度融資）

## 1 経営あんしん資金

### 対象要件

R7

R8

最近3カ月の平均売上高等が前年同期と比べて減少している、または今後3カ月減少する見込みであること（数値要件はなし）

### 概要

- (1)対象資金 運転資金
- (2)限度額 8,000万円
- (3)貸付期間 10年以内
- (4)貸付利率 ~R8.3.31 R8.4.1~
  - 1年超 3年以内 1.6% → 1.7%
  - 3年超 5年以内 1.7% → 1.9%
  - 5年超10年以内 1.8% → 2.1%
- (5)利子補給率 0.2%
- (6)信用保証料 0.45~1.64%

## 2 経営あんしん資金【物価高騰特例】

### 対象要件

R7

物価高騰や人件費上昇の影響により、最近1カ月の利益率が5%以上減少していること

### 概要

- (1)対象資金 運転資金
- (2)限度額 8,000万円
- (3)貸付期間 10年以内
- (4)貸付利率
  - 1年超 3年以内 1.2%
  - 3年超 5年以内 1.3%
  - 5年超10年以内 1.4%
- (5)利子補給率 0.6%
- (6)信用保証料 0.45~1.64%

R8.4.1~  
移行予定

## 3 経営あんしん資金【経済変動特例】

### 対象要件

R8

国際情勢や経済情勢の急激な変動（\*）により、最近1カ月の利益率が5%以上減少していること

- \*R8対象とする事象
- ① 物価高騰
  - ② 人件費上昇
  - ③ イラン情勢に伴う影響
    - ・ サプライチェーンの分断
    - ・ 経済の冷え込み
    - ・ 輸送手段の確保困難 など

### 概要

- (1)対象資金 運転資金
- (2)限度額 8,000万円
- (3)貸付期間 10年以内
- (4)貸付利率
  - 1年超 3年以内 1.3%
  - 3年超 5年以内 1.5%
  - 5年超10年以内 1.7%
- (5)利子補給率 0.6%
- (6)信用保証料 0.45~1.64%

※R8年度以降の予定は、当初予算案の内容であり、変更の可能性があります。

## 金融の円滑化要請

中小企業からの資金繰りの相談をはじめ、返済負担軽減や経営改善、事業再生支援等に関する相談などに柔軟かつきめ細かく対応いただくよう、県内金融機関、経済団体及び信用保証協会に対して要請

引き続き、中小企業を取り巻く経営環境や国の動向等を注視しながら、中小企業の資金需要に万全を期す

# 県内金融機関・経済団体への要請(案)

➤ イラン情勢の影響を受ける中小事業者の資金繰り需要に対する一層の金融円滑化を県内金融機関、経済団体に要請

## 日時

令和8年3月11日(水)

## 要請先

- 県内金融機関
  - ・ 埼玉県銀行協会
  - ・ 埼玉県信用金庫協会
  - ・ 埼玉県信用組合協会
  - ・ 県内49金融機関
- 県内経済団体
  - ・ 埼玉県商工会議所連合会
  - ・ 埼玉県商工会連合会
  - ・ 埼玉県中小企業団体中央会
  - ・ 県内68商工会議所、商工会
- 埼玉県信用保証協会

## 要請内容

今般のイラン情勢の影響を受ける中小事業者の資金繰りに支障が生じないよう、県制度融資の活用を含め、一層の金融円滑化に御尽力をいただきたい

(案)

金融第 号  
令和8年3月 日

各金融機関代表者 様

埼玉県知事 大野 元裕

イラン情勢の影響を踏まえた中小事業者に対する金融の円滑化について(要請)

県行政の推進につきましては、日頃、格別の御協力を賜り厚くお礼申し上げます。  
また、金融機関の皆様には、これまで累次にわたる要請等を踏まえ、事業者への資金繰り支援などの取組に御協力をいただきましたことに感謝申し上げます。  
さて、今般のイラン情勢を巡っては、エネルギー供給の減少やエネルギー価格を含む物価高騰に加え、サプライチェーンの分断など、本県経済への影響が懸念されます。  
そこで、「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」において、県内の事業者の皆様に対し、本日付けで別添のとおり緊急メッセージを発したところです。  
つきましては、影響を受ける中小企業の資金繰りに支障が生じないよう、一層の金融円滑化に引き続き御尽力くださいますようお願い申し上げます。  
特に、融資審査に当たっては、個別事業者の実情や経営改善への取組等を反映し、最大限の配慮をお願いいたします。  
県制度融資では、経営あんしん資金に加え、物価高騰特例を用意しており、令和8年度当初予算案では、経済変動特例を創設することとしています。  
こうした県制度融資の活用を含め、資金繰りの相談をはじめ、返済負担軽減や経営改善、事業再生支援等に関する相談などにつきましても、事業者の業況を十分把握した上で、引き続き柔軟かつきめ細やかに御対応くださいますようお願い申し上げます。  
なお、お手数ですが、このことについて県内各支店に周知していただきますようお願いいたします。

# イラン情勢に伴う緊急メッセージ(案)

## イラン情勢に伴う緊急メッセージ (案)

令和 8 年 3 月 1 1 日 (水)

強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議

イラン情勢を巡っては、エネルギー供給の減少やエネルギー価格を含む物価高騰に加え、サプライチェーンの分断など、本県経済への影響が懸念されます。

国は、国と民間で合わせて約250日分の石油備蓄があると公表しており、現状において原油の途絶等により物資の不足が想定される状況にはないと考えます。

他方で、ホルムズ海峡の封鎖が長期化した場合には、中東へのエネルギーの依存度が高い我が国への経済への影響が生じる可能性があることから、状況を注視する必要があります。

本日の「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」では、各構成員がそれぞれの立場から以下の取組を進め、一丸となって県経済への影響を最小限に抑えていくことを確認しました。今後、この確認事項を共通理解として、状況に応じて機動的に対応してまいります。

- 1 不確実な情報に惑わされることなく、冷静に行動するよう呼び掛けていくこと
- 2 事業者等の不安や懸念の解消に努めること
- 3 事業者等に寄り添い、必要な情報を提供するとともに、適切な支援につなげていくこと
- 4 今後の施策展開に向けて情報を収集し、共有すること
- 5 各構成員が自らのリソースを最大限活用し、現在の不透明な情勢にワンチームで対応していくこと

# イラン情勢に伴う緊急メッセージ(案)

事業者の皆様におかれましては、まずは身近な支援機関にお気軽に御相談ください。

経営相談はお近くの商工会議所や商工会等の相談窓口にも、資金繰りはお取引のある金融機関等に御相談いただくとともに、県の制度融資の活用なども御検討ください(\*)。

今後、原材料価格などのコスト上昇のリスクがある中においては、適切な価格転嫁がこれまで以上に求められます。目先の情報に流されることなく落ち着いて行動いただくとともに、適正な取引の実現に向けて御協力をいただくようお願い申し上げます。

\* 相談窓口や支援情報はこちらを御覧ください。

[https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/iran\\_situation.html](https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/iran_situation.html)

埼玉県 埼玉県知事	大野 元裕
財務省 関東財務局長	後藤 健二
経済産業省 関東経済産業局長	岩田 泰
厚生労働省 埼玉労働局長	片淵 仁文
一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長	川本 武彦
埼玉県商工会連合会 会長	江原 貞治
埼玉県中小企業団体中央会 会長	小谷野 和博
一般社団法人埼玉県経営者協会 会長	橋元 健
埼玉経済同友会 代表幹事	平本 一郎
一般社団法人埼玉中小企業家同友会 代表理事	小松 君恵
日本労働組合総連合会埼玉県連合会 会長	今井 信博
国立大学法人埼玉大学 学長	坂井 貴文
一般社団法人埼玉県銀行協会 会長	福岡 聡

# イラン情勢に伴う消費者モニタリング体制

## 1 県内大型店舗等へのモニタリング調査

- ① スーパーマーケット等の大型店舗に対し、県内各地の主要店舗における買占め等の発生状況の聴き取り調査を実施する。
  - ・調査対象           スーパーマーケット、ドラッグストア、ガソリンスタンド
  - ・調査方法           店舗への電話による聴き取り調査
  - ・調査頻度           状況に応じ随時
- ② 価格動向の調査
  - ・調査対象           埼玉県石油業協同組合、株式会社埼玉県魚市場、浦和中央青果市場株式会社
  - ・調査方法           電話による聴き取り
  - ・調査頻度           状況に応じ随時

## 2 消費生活相談の状況監視

県消費生活支援センターに寄せられる買占め等に関する苦情・相談を収集・分析する。

## 3 価格調査の継続

イラン情勢による消費生活への影響を把握するため、「埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例」第23条に基づく価格動向調査を実施する。(ロシアのウクライナ侵攻を契機に令和4年4月から継続)

- ・調査対象品目   食料品・日用品(21品目)、石油(2品目)
- ・調査方法       食料品・日用品については県内に所在するスーパーマーケットへのアンケートによる調査  
石油については資源エネルギー庁「石油製品価格調査」による
- ・調査頻度       毎月1回

## 4 消費者への注意喚起

1～3の状況に応じ、買占め等の発生が疑われる場合に、消費者への注意喚起を行う。

# 消費者モニタリング結果（第1報）

日時 令和8年3月9日(月)時点

## 1 大型店舗等へのモニタリング調査結果

対象 スーパーマーケット 4社 10店舗  
ドラッグストア 3社  
ガソリンスタンド 3社

結果

- ・買占め等は発生していない。
- ・一部店舗でトイレトーパー、ティッシュペーパーなどの紙製品を余分に購入する動きが見られた。
- ・一部ガソリンスタンドで来客数の若干の増加が見られたが、給油待ちが発生するような状況はなかった。

## 2 価格動向調査

対象 埼玉県石油業協同組合、株式会社埼玉県魚市場、浦和中央青果市場株式会社

結果

- ・ガソリン価格は2月始めと終わりで5円程度値上げした。3月11日に石油元売り会社が改定価格を発表する予定だが、10円から15円程度の値上げが予想される。
- ・水産物・野菜・果物の生鮮食品について、現状では価格への影響は見られない。
- ・今後、原油価格上昇に伴う段ボール・発泡スチロールといった資材価格の上昇が懸念される。

## 3 消費生活支援センターへの苦情・相談状況

買占め等に関する苦情・相談件数 0件（令和8年3月5日～9日）

## 4 条例第23条に基づく価格調査

令和8年3月時点の食料品・日用品・石油価格の調査を実施、令和8年4月中旬に結果を公表

## II-2 戰略的広報

## ➤ 令和8年度の産業労働施策に関する特設ページを開設(R8.2.19)

### 国の重点支援地方交付金を活用した令和8年度の産業労働施策について

各事業の詳細につきましては、準備が整い次第、速やかに記載してまいります。

#### 【速報】生産性向上や賃上げ環境の整備等への支援（令和7年度2月補正予算）

##### 省力化に対する支援

- 専門家派遣の実施  
省力化の知見を有する専門家を派遣し、省力化への助言及び支援カルテを作成
- 省力化に資する設備投資経費に対する補助  
設備の導入や更新により省力化に取り組む県内中小企業等に対し、設備投資経費を補助  
対象者要件：(1)(2)のいずれか、または両方に該当する県内中小企業等  
                  (1)人手不足の状態にあること (2)賃上げを実施すること  
補助率      ：2/3 ((2)に該当する場合4/5)  
補助上限額：1,000万円 ((2)に該当する場合1,200万円)

詳細は、令和8年3月にホームページ公開予定

## ➤ イラン情勢の影響を受ける県内事業者向けの特設ページを開設(R8.3.4)

### イラン情勢への対応（県内事業者向け）

#### 事業者向けの支援制度

イラン情勢の影響を受ける県内企業が活用できる県の支援制度を御案内します。

分類	事業名等	時期	概要
資金繰り支援	<a href="#">イラン情勢の影響を受ける中小企業向けの資金繰り支援について</a>	随時	売上げが減少している又は減少が見込まれる場合に利用できる融資制度

その他、県、市町村、国の支援情報については、「事業者支援情報検索アプリ」に掲載しています。

(以下のバナーをクリックしてください)



## ➤ 県の産業労働施策をメニュー化したポータルサイトを開設(R8.3.10)

### 事業者のための ビジネス神器

埼玉県では、「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」において議論し、産・官・学・金・労で適切な価格転嫁から賃上げに至るよい循環を構成する持続的経済のための様々な施策を御用意しました。

適正な価格転嫁、DXをはじめとする労働生産性の向上、人手不足対策等にお協みのすべての事業者の皆様にお活用いただきたく、御案内させていただきます。

埼玉県知事 大野 元裕

### ピックアップ

<特設ページ> 国の重点支援地方交付金を活用した

令和8年度の産業労働施策

生産性向上・DX  
賃上げ環境整備  
新技術・新製品開発 等

埼玉県学生就職支援サイト  
A<sup>itama</sup>たまキャリア

<特設ページ>  
**イラン情勢への対応について（県内事業者向け）**

**「埼玉県適正取引情報共有ネットワーク」**  
身近な相談支援機関で適正取引に向けた相談や違反疑い行為の相談・通報が可能になりました

### 支援メニュー

適正な価格転嫁

資金繰り支援  
(制度融資など)

イノベーション創出支援  
(洗済MIX HP等)

人手不足対策

経営革新計画

ビジネスに役立つ講座

事業のデジタル化  
(埼玉県DX推進支援ネットワークHP等)

各種相談窓口

### <個別ページ(例)>

#### 円滑な価格転嫁に向けた環境整備

最新のお知らせ

- [「埼玉県適正取引情報共有ネットワーク」について](#)
- [「中小委託取引適正化法（取適法）・委託中小企業振興法（令和8年1月1日施行）」について](#)
- [「九都県市が連携した価格転嫁の円滑化に関する取組」について](#)
- [「埼玉県 価格転嫁 成功事例集」を作成しました！](#)
- [「価格転嫁サポーター」が企業の皆さまに支援情報をお届けします！](#)
- [「価格交渉に役立つ食糧支援ツール（価格交渉支援ツール・収支計算シミュレーター）」について](#)
- [「価格交渉に役立つ付帯型支援」について](#)
- [「価格転嫁相談窓口」について](#)
- [「価格転嫁の円滑化に関する協定」について](#)
- [「パートナシップ構築宣言の登録サポート」について\(パートナシップ構築宣言の登録方法はこちら\)](#)
- [「パートナシップ構築宣言のメリット・デメリット」について](#)

原油をはじめとしたエネルギー価格や小麦などの食料を含めた原材料費等の高騰が長期化しています。このような状況において、成長と分配の好循環を生み出し、中小企業の賃上げを実現するためには、適切な価格転嫁を行える環境整備をすることで、サプライチェーン全体での共有共栄、付加価値の向上を図り、県内企業の競争力を高めていくことが重要となります。令和4年度第2回強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議において、適切な価格転嫁の実現を後押しするため、国の価格交渉促進月間に合わせ「価格転嫁の気運醸成キャンペーン」を実施することとし、産官金労の12業で協定を締結し、連携して取り組んでいます。協定に基づき、これまで県制度融資の適用拡大、県や国の補助金における加算措置の実施、様々な媒体を活用した広報など、円滑な価格転嫁の環境整備に取り組んでまいりました。令和7年度においても協定締結団体と連携し、県の予算事業として円滑な価格転嫁に向けた更なる環境整備に取り組んでいます。

#### 人手不足対策

目次

- [省力化・生産性向上支援](#)
- [人材確保・育成支援](#)
- [労働環境整備支援](#)

#### 省力化・生産性向上支援

#### 省力化に対する支援

- **専門家派遣の実施**  
省力化の知見を有する専門家を派遣し、省力化への助言及び実証カルテを作成
- **省力化に資する設備投資経費に対する補助**  
設備の導入や更新により省力化に取り組む県内中小企業等に対し、設備投資経費を補助  
対象要件：(1)(2)のいずれか、または両方に該当する県内中小企業等  
対象事業：(1)人手不足の状況にあること (2)賃上げを実施すること  
補助率：2/3 (①に該当する場合4/5)  
補助上限額：1,000万円 (②に該当する場合1,200万円)  
詳細は、令和8年3月にホームページ公開予定

32